

中分類	小分類1	小分類2	リスク	機会	重要度	想定時期			※
						短	中	長	
政策・法規制	GHG削減		ボイラー用燃料の変更、ボイラー自体の変更	乾燥室を含む、高効率の乾燥システムに移行 → 販売先へPR	大	●	●		A
			輸入船のコスト増、委託配送トラック料金の値上げ ※輸入船については、仕入回数（輸入回数）を減らし、 1回あたりの輸入量を増やす他ないが、市況リスクが高まる	自社トラックを省エネ車に入れ替え 車両ラッピングで、省エネ車であることをアピール	大	●	●		
			営業車によるGHG排出	関東圏：電車での営業に切り替え（既に実施） →ガソリン代、駐車場代等の維持費（販管費）の削減 地方：HV、クリーンディーゼル車に切り替え（車社会のため）	大	●	●		
	太陽光		第6次エネルギー基本計画：2030年において新築戸建住宅の6割に 太陽光発電設備が設置されることを目指す	屋根部材の大型化 → LVLの需要拡大	大		●		B
			東京都による太陽光設置義務化の地方への波及	工場の屋根面積を活かして発電量を確保 → 電気代の削減	大		●		A
	ZEH		第6次エネルギー基本計画：2030年度以降新築される住宅について ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す	壁・屋根の断熱性能を確保するために、厚みが増えることで、 木造躯体の寸法が大きくなる。 → LVLの需要拡大	大		●		B
	炭素固定	木造化	2050年カーボンニュートラル：地球温暖化対策推進法	都心の建物の木造化・木質化。木材産業への投資の増加	大	●	●		F
市場	GHG削減		Life Cycle Assessment 評価の導入の必要性が拡大	炭素固定やバイオマスボイラーなどの環境性能で需要の増加	大		●	●	D
	炭素固定	雇用創出	省エネ規制・木材の輸入規制 → 木材（素材）の流通が減少・国産材の需要増	伐採から配送、植林までを担う地方自治体との協業体を創設 → 一定年後の人材活用の場に。自社工場への木材供給を継続	大		●	●	
		植林	→ 素材の不足	自社林の購入、過疎化の進む地方自治体と協業して林業を開始	大		●	●	
	サプライチェーン	雇用創出	海外からの木材輸入禁止リスク	製造工場の海外移転。現地で伐採から製造までを行う → 現地の就業率に貢献 → 企業イメージUP	大		●	●	
			為替リスク、諸外国の法律の変更による相場・供給状況の変化	最低限の在庫量の維持、供給元の拡大 既存樹種から脱却で新規取引先の拡大	大		●	●	